

〈第4号議案〉 2020年度活動方針(案)

2020年度活動方針（案）

同友会理念

(1) 中小企業家同友会 3つの目的

1. 同友会は、ひろく会員の経験と知識を交流して、企業の自主的近代化と強靱（じん）な経営体質をつくることをめざします。
2. 同友会は、中小企業家が自主的な努力によって、相互に資質を高め、知識を吸収し、これからの経営者に要求される総合的な能力を身につけることをめざします。
3. 同友会は、他の中小企業団体とも提携して、中小企業をとりまく、経済・社会・政治的な環境を改善し、中小企業の経営を守り安定させ、日本経済の自主的・平和的な繁栄をめざします。

(2) 自主・民主・連帯の精神

(3) 国民や地域と共に歩む中小企業をめざす

北海道中小企業家同友会 基本方針

〈企業づくり〉

1. 経営者と社員が共に学びを深め、激変する経営環境に対応できる企業体質を築こう
2. 経営指針の成文化と実践に取り組み、人間尊重経営の実践に取り組もう

〈地域づくり〉

1. 中小企業憲章の精神を広め、全ての自治体に中小企業振興基本条例を制定しよう
2. 会内外の連携を強め、地域経済を活性化し、持続可能な地域をつくろう

〈同友会づくり〉

1. 同友会運動の実践を深め、次世代への円滑な継承をめざそう
2. 会員組織率10%をめざし、組織強化と財政基盤の充実に取り組もう
3. 同友会の原点に立ち戻り、活動をみつめ直そう

2020年度 活動の力点

スローガン 「全道会員の英知を集め、難局を乗り越えよう！」

1. **コロナに負けない**～事業の継続と雇用の維持を最優先に、英知を集めて激動を乗り越えましょう
2. **経営指針の再構築を**～「人を生かす経営」の視点から、事業計画と事業領域など、経営指針の見直しと再構築を進めましょう
3. **新たな学び合いの創造を**～オンラインによる例会や社員共育、共同求人活動、Web会議での役員会など、同友会活動の新たなスタイルを創造していきましょう
4. **持続可能な地域づくり**～当面する課題とコロナ問題収束後を見据え、経営環境改善の取り組みを進め、中小企業振興基本条例の制定と活用をはかりましょう

はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界はかつてない規模とレベルの危機に見舞われています。収束の見通しは見え、人と人が向き合って不安や悩みを語り合うことはばかられる状況下であって、私たち経営者は、事業の継続と雇用の維持を第一義にはかつていかなければなりません。

この難局を乗り越えていくため、今こそ知恵と力を合わせていきましょう。

企業づくり

1. 事業計画と事業領域の見直しなど経営の再構築に着手しましょう

新型コロナウイルスの感染拡大とその防止対策により、ほとんどの企業が大きな影響を被っています。

問題は長期化し、収束後も急速な回復は望めないという見方が広がっていることから、経営計画の見直しに当たっては、資金面のほか事業領域やビジネスモデルの再検討、再構築も必要となります。経営指針づくりの学び合いはその点に留意し、『企業変革支援プログラム』も十二分に活用していきましょう。

また、マスクや消毒剤など衛生資材の不足は続いています。衛生管理のレベルを高め、在宅勤務やテレワークなど、多様な働き方も試行していきましょう。

2. 人材の採用・育成・定着ができる企業づくりを地域と協力して進めましょう

Jobway や高校・大学での講義、キャリアガイダンスの機会を通じて、中小企業で働く魅力を学生に発信していきます。今年、「三密」を避けるため、初めて『Web 企業説明会』として実施します。インターンシップのための合同企業説明会も実施する予定です。



特別講演会(南空知支部)

学習指導要領の改訂により、学校教育でも学ぶことと自分の将来とのつながりを見通すキャリア教育・地域教育が重要視されます。私たちもキャリア教育・地域教育を研究し、教職員との相互理解を深め、若者を地域に残す取り組みを進めていきましょう。

緊急事態にあつて、在宅勤務・テレワーク・時差出勤なども広がっており、顧客対応や社員相互のコミュニケーションも難しい状況が続きます。これまで同友会が行ってきた社員研修の開催は、リスクと対策を十分考慮した上で適切に判断すると共に、オンライン型の研修なども工夫したいと思えます。

3. 事業を継続し、雇用を守るための環境づくりを進めましょう

毎年のように自然災害は発生します。コロナ問題が収束しない段階で大規模な自然災害に見舞われるケースなど、様々な可能性も視野に入れ、事業と雇用、地域を守るための事業継続計画(BCP)づくりに取り組みましょう。

経営環境の改善と地域づくり

1. 事業の継続と雇用の維持のために力を合わせよう

新型コロナウイルスの感染拡大とその防止対策のための自粛要請などにより、休業や売上げの減少など、多くの企業が影響を受けています。引き続き、要望を取りまとめ、切実な声を国など関係諸機関に訴えていきます。

とりわけ、①事業継続のために無利子無担保緊急融資の拡大と既往債務の返済条件緩和、休業補償の実行。②雇用を維持するために、雇用調整助成金の手続きの簡素化と即時給付等を訴えていきます。

また、激動の時こそ事業承継の好機という見方もあります。全社一丸となって困難を乗り越えるため、生きた経験に学べるよう努めます。



浜中町条例勉強会(くしろ支部)

2. 中小企業憲章・中小企業振興基本条例を力に

中小企業憲章制定から今年で10周年を迎え、昨年は7月20日が中小企業の日と制定されました。道内では52の市町村で、中小企業振興基本条例が制定され、制定自治体は拡大しています。

コロナ問題で事実上、営業ができない状態になっている企業の経営を守り、雇用をつなぎ、地域の暮らしを支えていくために何をすべきか、条例推進のための会議体も活用して、施策に反映させていきましょう。

未制定地域では行政や他団体と連携して、早期の条例制定に向けた機運を高めましょう。

3. 産学官金の連携深化を

中小企業はまさに地域を支えるインフラです。その基盤を強化するために、大学等の研究機関、行政・金融機関との相互理解を深め、協力し合って地域の発展、活性化をめざして連携を深めましょう。

4. インボイス制度導入見直しなど、中小・小規模事業者の持続的発展を支える税制に

昨年の消費税増税は、増税分を販売価格に転嫁できなかった事業者が全国で半数を超え、軽減税率にポイント還元も含めた複雑な設計により、事務負担も煩雑となっています。また、新型コロナウイルスによる景気の冷え込みで、社会保険料等も含めた税負担は重くのしかかります。

加えて2023年10月にはインボイス制度が導入される予定です。導入されれば、インボイス（適格請求書等）に書かれた消費税額しか仕入税額控除の対象になりません。免税事業者（課税売上高1,000万円以下の事業者）はインボイスを発行することができないため、取引から排除されることも心配されるところです。

最低賃金も急ピッチでの上昇が続いており、中小企業の経営に影響を及ぼしています。最低賃金や税制につい

てさらに学習し、あるべき姿を研究しましょう。

同友会づくり

1. ベテラン経営者の知恵と経験、若い世代の新しい知識と感覚の融合を

激動の時代だからこそ、ベテラン経営者の知恵と経験、若い世代の新しい知識と感覚の融合が求められます。

現段階では、大勢の会員が一堂に会する会合はもてませんが、Web会議方式などによる例会・研究会も工夫し、直面している問題に対して、経営者としての考え方や具体的な対応を学び合えるように努めましょう。

また、新会員が同友会を知る「新会員オリエンテーション」も、分かりやすく親しみのある内容を工夫して実施しましょう。

2. 役員育成に力を入れよう

新たな時代を担う役員の育成が求められています。今年度は代表理事が報告者となる支部例会も検討されています。

同友会のリーダーは、①同友会理念を経営に取り入れ、同友会と共に発展する企業づくりを目指す。②会運営に「自主・民主・連帯の精神」を生かすことに習熟し、既存の権威や習慣にとらわれず、会員一人ひとりの声や要望を大切に、会の団結を重視する。③会内では自由闊達な議論を保障し、相手の意見を尊重し、謙虚に学びあい、絶えず経営者として自己変革を遂げていくことをめざしています。

3. 安定した財政基盤の確立と組織運営のさらなる円滑化を

北海道同友会の財政運営や法人運営に関する課題は、財務・法人運営委員会で検討され、理事会に諮られています。安定した財政構造づくりは会の発展の礎となり、



10月例会 伊達信金コラボ(西胆振支部)



2020新年交礼会で講演するコモンズ投信 渋澤健取締役会長
(道北あさひかわ支部)

同友会運動の更なる活性化のために必要なことです。同友会運動を次世代に継承していくために、組織と財務の体質強化をはかり、円滑な組織運営につとめます。

4. 広報力を強化しよう

北海道同友会は道内最大級の経営者団体として、中小企業の実態や経営者の生の声を伝えていく責任があります。とりわけ、コロナ問題に対する対応を通じて、行政、金融機関、国会・道会議員からヒアリング要請が相次ぐなど、期待が高まっています。

必要な場合には記者会見を開くなどして情報発信力を高め、北海道同友会及び支部のホームページやSNSを充実させていきます。

会員には『コロナ対策 NEWS』を継続して発信していきます。

5. 事務局員の育成・強化・働く環境の見直しを推進しよう

事務局員は会員と共に同友会運動を担うパートナーであり、役員と事務局は運動を推進する両輪の関係です。同友会運動をより一層発展させるためにも、会員と事務局の役割分担を見直し、事務局員の働く環境整備を行いましょう。

また、事務局員育成のために、研修の充実をはかります。役員と同行訪問するなどして思いを共有し、使命感と情熱を持って行動する事務局集団をつくりましょう。

むすび

私たちは今、かつてない困難に直面しています。しかし、コロナ問題も終息する時は必ずきます。

会社に出勤し、現場で仕事をし、店舗でお客を迎える。人がつどい、人と語り合う。そんな当たり前の日常が回復し、事業活動に邁進できる時が来るまで、経営意欲を萎えさせることがないように、お互いにしっかりと準備していきましょう。

困難な時には、新たな発展の萌芽が用意されています。

同友会は会員の皆様と共に、企業と地域を守るために全力を尽くします。



7月例会(苫小牧支部)



新会員に同友会活動を伝える「いろはの会」(とち支部)

2020年度支部活動方針

道北あさひかわ支部

〈スローガン〉

◆会員の会員による会員のための道北あさひかわ支部

～会員の今までやこれからもっとスポットライトを当て、
会員企業がこれからの事業活動に意欲的に取り組める支部を目指す～

◆NEXT STAGE

～同友会運動を通じて会員企業が次の舞台に羽ばたける支部を目指す～

■支部方針

- ・会員の経営体験を語れる場所を積極的に創っていきましょう！
- ・地域の課題について学びを深め、持続可能な企業づくり・地域づくりを考えていきましょう！
- ・グループ討論で問題や課題を深く掘り下げ実践していきましょう！
- ・経営指針の実践により、CSR からSDGs、DESIGN経営など、これから求められる企業・地域像を確立していきましょう！
- ・新型コロナウイルス感染症の影響に関する支援の取り組みを推進しよう！

■四役方針

- ・積極的な後継者づくり
- ・幹事の学習機会の創出
- ・支部例会のブラッシュアップ
- ・持続可能な企業づくりのための事業承継・M&Aの学習機会の創出
- ・会員の自主運営、事務局体制の構築
- ・青年部の活性化
- ・会勢 790 社を目指す

■内部（総務・財務）委員会方針

- ・財政基盤の強化
- ・MyDoyu の普及
- ・積極的な同友会運動の発信

■専門委員会方針

- ・会員企業の事例紹介を積極的に行う
- ・積極的な人材登用

■市内地区会方針

- ・会員の経営体験を語れる企画づくり
- ・ご無沙汰会員の解消
- ・積極的な人材登用

■各地地区会方針

- ・各地地区会の連携強化
- ・未組織地域の解消

新型コロナウイルス感染症による 現状を踏まえた当面の方針

〈当面の方針〉会員企業の企業存続・雇用維持を
第一に考え、支援・救済対応に全力を投じる

〈支援・救済対応の重点（現時点）〉

1. 企業存続・雇用維持に関する救済情報の発信
現在も更新が続く、助成金、借入、雇用など支援全般に関する情報集約と発信に取り組みます。
2. 専門家や支援・連携機関によるオンラインセミナー、個別相談マッチングの促進
会員の弁護士、税理士、社労士や、金融、支援・連携団体、行政等を中心とした支援に関わるオンラインセミナーの開催および個別相談マッチングを更に促進します。
3. 会員による支援に関連する事例報告等の共有
支援策の活用や手続きをはじめとする、会員の実践事例を取り上げるオンラインセミナー等の開催と、その内容の共有に取り組みます。
4. 支部事務局を拠点とした「困り事」の集約と改善
様々な影響を受ける会員企業の困り事の集約や、その改善に向けたマッチング等を更に促進します。
5. あらゆる媒体を活用した情報発信
上記について、あらゆる媒体（メール・FAX・HP や、LINE・フェイスブックなどスマホの活用、アプリ（ZOOM）、YouTube 等）を活用し、会員に届く・活用できる情報の発信・共有を加速します。
6. 今とこれからの経営に必要なあらゆる支援と拡充に関する取り組み
国や地方公共団体をはじめとする関係機関に経営維持に必要なこれまで以上の支援を求めると共に、安定的で意欲的な経営にとって必要な制度や中小企業施策の実現に向けた要請活動等に取り組みます。

しりべし・小樽支部

〈スローガン〉 経営環境の変化に打ち勝つ企業づくり
～共に学び、共に援け合い、地域の輪をつなぐ～

〈企業づくり〉

①経営者の責任～強靱な経営基盤を確立します

～中小企業を取り巻く様々な経営課題の解決に向けた学びを進めることで経営者のレベルアップならびに経営体制の強化を図り、会員各社の発展につなげます。

②経営指針を基にした人を生かす企業づくりに取り組みます

～「労使見解」をもとに経営指針の成文化と実践に取り組み、社員が成長できる職場環境づくりならびに労働環境整備を進め「人を生かす経営」と「共育」を実践する企業づくりに取り組みます。

〈地域づくり・経営環境づくり〉

①中小企業振興基本条例の制定ならびに活用を進め、中小企業が安心して経営できる環境づくりに取り組みます

～地域の経営指針である中小企業振興基本条例の必要

性を会内外に広め、条例を活かした中小企業振興ならびに地域振興を進めます。

②他団体や産学官金連携を進め持続可能な企業・地域づくりを進めます

～会員同士や他団体ならびに行政、教育機関、金融機関との連携を進め、地域の課題を解決し、地域活性化につなげます。

〈同友会づくり〉

①地域間連携を強化し、支部活動の活性化につなげます

～地区会がそれぞれ充実した活動を行うことで活気ある支部活動を実現します。

②共に学ぶ仲間を増やし、同友会運動の発展につなげます

～同友会の仲間を増やし、活動を充実させることで地域における信頼を高めます。

苫小牧支部

〔10年ビジョン〕

- ・強靱な経営体質の向上につながる「共学・共育・共生」の企業づくりを実践
- ・持続可能な地域の創造に寄与する産学官金との連携
- ・時代に必要な知識と意識の醸成に結びつく委員会・部会の創設
- ・力強い同友会運動の推進につながる新たな「仲間づくり」の実践

(支部設立40周年記念式典にて発表 2018.1.23)

〈スローガン〉 共に考え 共に挑む ～東胆振・日高の中小企業を元気に！～

1. 企業づくり

- ①人材育成こそ企業発展の原動力です。社員と共通の価値観と目標を共有し、次世代へ事業を継承する企業づくりを目指します。(共育委員会)
- ②魅力ある企業に必要な経営理念や経営戦略・経営計画を作成するための経営指針の成文化と実践を推進します。(経営指針推進委員会)
- ③同友会で学んだことを会員一人一人が自社の経営に活かし、強い企業づくりを進めます。

④これからの中小企業にとって必要なICTの利活用を推進するために「総務ICT委員会」を新たに設置します。(総務ICT委員会)

2. 地域づくり・経営環境づくり

- ①会員企業にとって外部要因となる「経営環境」を良くする為に、中小企業憲章の精神を活かし、地域と中小企業が発展、成長していくための働きかけ、勉強会等を行います。(政策委員会)
- ②地域に根差した企業として、良い人材を採用するた

めに必要な企業の魅力の向上、経営者として成長を促すことが出来る求人活動を行います。(求人委員会)

- ③時代に即した経営環境を整え、社員の福利を高めるために必要な例会および事業を行います。(経営厚生労働委員会)

3. 同友会づくり

- ⑩10年先の苫小牧支部を見据え、全会員が「自主・民

主・連帯」の精神で活動に参加すると共に、新入会員並びに入会が浅い会員の研鑽交流の場を提供します。(魁塾)

- ②各委員会や部会が担当する月例会や事業の充実を図り、会員の満足度と参加率のアップを目指します。
③同友会の良さを知ってもらい、多くの出会いの場を作り、新たな仲間づくりを進めます。(組織企画委員会)

オホーツク支部

〈スローガン〉 オホーツクの未来を創るため、同友会の輪を広げよう

〈企業づくり〉

- ・経営指針成文化と労働環境改善で「人を生かす経営」を実践し、社員と共に発展する企業を目指します
- ・「社員教育活動」の強化で人材の採用・育成・定着を促し、持続可能な企業づくりに取り組みます
- ・自然災害や疫病、情勢の変化に対応できる「企業づくり」を進めます

〈地域づくり〉

- ・「オホーツクビジョン」を具現化し、幸福度の高い持続可能な地域社会を目指します

- ・「産・学・官・金」の連携を深め、さらに企業間連携を活性化し、オホーツクを元気にします
- ・新たな地域資源の発掘と付加価値を高め、「魅力あるオホーツク」を創出します

〈同友会づくり〉

- ・会員増強と同時に既存会員のフォローアップに努め、会員の仲間づくりに取り組みます
- ・同友会運動の原点に立ち返り、「よい会社、よい経営者、よい経営環境」を目指した活動を展開します
- ・例会は会員企業の実践報告やグループ討論を基本とし、充実した「学び合い活動」を展開します

くしろ支部

〈スローガン〉 今こそ強靱な企業づくりを！

～会員700社の知恵と経験を交流し、難局に負けない企業づくりをすすめよう！～

〈企業づくり〉

- ・新型コロナウイルスによる経済情勢の激変をはじめ、いかなる情勢をも乗り越えられる企業となるために、経営指針の成文化と実践を推進します。
- ・経営者と社員が共に成長できるよう、全社一丸となって共育力向上に取り組みます。
- ・地域に「働くこと」の意義を広め、誰しもがイキイキと活躍する会社づくりを行います。
- ・かつてない厳しい状況に耐えうる事業継続計画(BCP)や、事業計画・事業領域の見直しを通じて事業・雇用・地域を守る企業づくりに取り組みます。

〈地域づくり〉

- ・非常時にも対応できる強い地域をつくるために、地域に貢献する「地域企業」となり、行政や教育機関、金融機関、地域内各団体などとの連帯を深め、地域ビジョンの議論を推進します。
- ・企業連携プロジェクトを通じて根釧地域の資源を再発見し、新しい視点での企業連携で地域活性化を目指します。

〈同友会づくり〉

- ・一社では乗り越えられない難局に立ち向かうために、異業種の会員が率直に経営体験を交流し、民主的に学び合う同友会の原点に立ち返ります。

・根釧地域が一つになった「くしろ支部」設立から5年、支部としての活動のあり方を改めて見直します。

・元気な企業、豊かな地域を未来へとつなぐ仲間を増やし、725 社会員を目指します。

南空知支部

〈同友会理念〉 第一には、「同友会三つの目的」です。
第二には、「自主・民主・連帯の精神」です。
第三には、「国民や地域と共に歩む中小企業」をめざす。

1. 会員の要望に応える支部活動をしよう

- ・南空知地域、北海道、全国の情勢を見据え、求められる知識・視点を学び、自社の経営の糧となるような活動に注力します。
- ・会員同士の交流が一層深まり、ざっくばらんに語り合える関係づくりを目指します。
- ・コロナウイルスによる経営悪化企業への経営支援と資金情報の提供に努め、会員企業で困っている企業を絶対に倒産させない、全会員での支援に取り組みます。

2. 学びの場としての「支部例会」を充実させよう

- ・他社の実践事例等から、自社の経営課題に気づき、課題解決に役立てます。
- ・例会での学びを自社で実践し、強い企業づくりをすすめます。
- ・ウェブを活用した例会の配信などに取り組みます。

- ・グループ討論を通して、
 - ①違う視点からの気づきや学びを得ます。
 - ②発言することで学びを深めます。
 - ③会員同士が互いに知り合い、理解をし合います。
- ・例会の開催日程をスケジュール化する事により、参加しやすい環境をつくります。

3. 持続可能な地域づくり、同友会づくり

- ・南空知地域の10年後を展望し、会内外の連携を強め、中小企業振興基本条例制定運動や経営指針成文化運動に取り組み持続可能な地域づくりを課題として捉えます。
- ・例会やセミナーを広く地域にも発信し、会員以外の経営者にも参加いただけるよう心がけ、同友会の認知拡大に努めます。
- ・新たな会員や会員間同士の理解を深め、同友会づくりをすすめて南空知支部90名会員を目指します。

西胆振支部

〈スローガン〉『次代に向けて、さらなる躍進！ 企業と地域の未来を切り開こう！』

①企業づくり

～経営者としての資質を高め、企業発展を進める～

- ・会員経営者同士が経営課題を本音で語り合い、互いの経営実践から学び合える場づくりを進めます。
- ・労務問題や働き方改革、障がい者雇用等、人材確保やその定着について学ぶとともに、「人を生かす経営」の実践を進めます。
- ・「よい会社」「よい経営者」につながる経営指針の成文化と実践を進め、全社一丸の企業づくりを進めます。

②地域づくり・経営環境づくり

～自社の発展を地域づくりにつなげる～

- ・中小企業憲章の精神を再確認し、各自自治体において「中小企業振興基本条例を地域づくり・地域再生に活かしていく」という基本的理解を広めます。
- ・「西いぶり連携協定」や「アグリチャレンジ」など金融機関との連携や教育機関との連携を積極的に進め、地域づくりの現状や課題について学ぶとともに、会員各社の発展を通じて地域経済の活性化を実現させる取り組みを進めます。

③同友会づくり

～ひとりひとりが主役となる同友会を目指そう！～

- ・100名を超える会員数となった支部として、会員ひとりひとりが自主性を持って同友会活動に取り組むことのできる同友会にしていきます。
- ・室蘭・登別・伊達・農経の4地区部会でそれぞれ例

会を担当し、各地区部会を開催する中で広く意見を吸い上げ、各部会担当幹事が幹事会で上程してもらうことで、より活発な幹事会、同友会活動を目指します。

- ・全道・全国行事に積極的に参加し、各地の会員の経営実践から学び、自社の経営に活かすとともに支部活動の発展につなげます。

札幌支部

札幌支部活動【三つの指針】

- 一、札幌支部における全ての組織（地区会、委員会、部会、研究会等）は、同友会運動で最も重要な理念である「よい会社をつくろう」「よい経営者になろう」「よい経営環境をつくろう」の三つの目的に沿って活動を行うものとします。
- 一、札幌支部における全ての組織は、同友会運動に沿った活動であるかを常に検証し、弛まぬ活動の改善を行うこととします。
- 一、札幌支部における全ての組織は、それぞれの活動内容の充実を図るとともに、お互いに連携しあう関係を築き、相乗効果を生み出す活動を推進していくこととします。

〈活動方針〉 札幌支部会員一丸となり、危難を乗り越え、明日を切り拓こう！

(1) “つたえる”

中小企業の経営基盤を大きく揺るがしている新型コロナウイルス感染症。北海道同友会の原点「孤独な経営者をなくすこと」に立ち返り、一社一社の会員企業の取り組みと、一人ひとりの企業家の思いをつなげて、この危難を乗り越えよう。そして、持続可能な企業・地域づくりをさらに推し進め、中小企業の底力と地域に果たす役割を会の内外に伝えていこう。

(2) “そだてる”

先の見えない時代だからこそ、労使見解に基づいた

経営指針の成文化、共同求人から社員教育への一貫した取り組みなど同友会が目指す企業づくりに着実に取り組もう。また、より良い企業、同友会活動を目指し、絶えず検証しながら、新しい取り組みに挑戦しよう。

(3) “つなげる”

業種・業態の違う多くの会員こそ支部の力の源泉。地区会や委員会の活動を通して会員同士の結びつきを強め、新しい仲間も積極的に迎え入れ、強固な中小企業家のネットワークを創ろう。そして、地域を支える経営者の団体として、地域団体や関係機関との関わり合いを広げていこう。

函館支部

〈中期ビジョン〉 社長ニコニコ、社員ワクワク、地域元気に同友会

〈スローガン〉 「地域元気に同友会 ～共に連帯して激動を乗り越えよう!～」

【重点方針】

1. 経営指針成文化運動の推進
2. 例会の充実と参加率の向上
3. 仲間づくりと会員満足度の向上
4. 地域を元気にする活動の推進
5. 全国・全道大会への積極的参加
6. 今こそ知り合い、学び合い、助け合いを進めよう

とがち支部

〈スローガン〉 『優れた創造力、逞しき意志、炎ゆる情熱』

◎ 〈重点方針〉

1. 経営指針の成文化と実践を通じて企業力を高める
「労使見解」の精神に立ち戻り、社員とのパートナーシップの下、「働く環境づくり」と「付加価値向上」を目指そう。共育、共同求人、障がい者雇用、就業規則の定期的改定に取り組もう。
2. 企業の社会的価値を高める SDGs 経営を推進する
SDGs（持続可能な開発のための17のグローバル目標と169のターゲットからなる、国連の開発目標）の周知と普及に努め、働きがいの創造、新ビジネスの創出、企業価値の向上を実現しよう。
3. 地域経済循環の必要性を啓蒙し豊かな地域を創造する
「中小企業は地域経済の繁栄を保障する」という同友会理念に基づき、地域経済循環を意識した商取引、経済活動を心がけ、日本で一番元気の良い地域、美しいまちづくりに貢献しよう。
4. 1,000名会員をめざす、充実した支部づくり
北海道同友会50年、とがち支部45年の歴史と伝統を継承しつつ、新しい時代を切り開く先進的な学びと事業活動を通じて、会員1,000名をめざす強靱な支部を創造しよう。

2020年度専門委員会活動方針(案)

組織・企画委員会

①北海道同友会創立60周年に向けて、10年ビジョンを作成し、活動の質、会員数共に全国をリードする組織作りを目指し、長期的に会員組織率10%の達成を追及します。困難な時こそ励まし合える仲間の輪を広げ、地域の企業や行政、金融機関に頼りにされる組織を目指そう。

②役員と事務局が連携し、会員と定期的にコミュニケー

ションを図ることで、新型コロナウイルス感染症の収束後にはこれまで以上に会を活用をいただけるよう会員との絆づくりに取り組もう。

③Webを利用した会合の持ち方など、各支部の活動事例や、会員増強と会員フォローの取り組みを交流し、成果を全道に広げよう。

経営指針委員会

全道経営指針委員会の目的と役割

労使見解にうたわれている企業家精神を基本とした経営指針づくりは、経営者の責務であると同時に、全社一丸体制づくりの基本でもあります。新しい時代の要請に応えるために、自社の存在意義をあらためて問い直し、『21世紀型中小企業づくり』の大切さを全道会員企業に広め、経営指針成文化と実践の取り組みを支援します。

①全道の会員に経営指針の大切さを広める活動を行います。2019年度までの経営指針研究会修了生は累計790名です。

②労使見解をベースに、「経営指針成文化と実践の手引き」「働く環境づくりの手引き」「企業変革支援プログラム」の学び合いを継続的にを行います。

③企業変革支援プログラムの活用と普及を推進します。

・各支部の経営指針委員がプログラムの活用を始めます。

・経営指針講座(研究会)のカリキュラムに組み込み系統的に学びます。

④SDGs(持続可能な開発目標)の視点を持って、世界基準に合致した経営指針成文化運動を目指します。

《活動計画》

①ブロック会議を開催して経験と情報を交換します。

②全道会員の経営指針づくりの実態調査を行います。

③全道経営指針委員会の拡大一泊研修会を開催します。

④他の委員会との連携をはかり経営指針成文化と実践運動を推進します。

共同求人委員会

1. 共同求人活動の理念を広げ、「人を生かす経営」を踏まえた企業づくりの波及を目指す

同友会運動の「良い会社をつくる」目的を達成するための一つの軸として、三位一体(経営指針、共育、共同求人)のひとつとしての共同求人の考え方(理念)の理解を、各支部の共同求人委員会に広げていく。

また、共同求人から見る「人を生かす経営」に取り組むことで、持続可能な企業づくりに貢献するという考え方の波及を目指していく。

2. 地域への同友会理念の浸透を図ると共に、若者に地域で働く意義を伝える運動を推進する

いかにして若者が地域に残り、企業と共に育ちあえる持続可能な地域を作っていくのかという展望に立ち、大学や教育機関、教職員の方々、若者との対話の機会を増やし、同友会企業の社会的認知度の向上に努める活動を広げていく。

共育委員会

1. 「人を生かす経営」の根幹である「共育」について会員経営者に理解を深めてもらいます。
2. 各支部の共育委員が「労使見解」について理解を深めます。支部の研修会の報告者には、経営者の実践報告を組み入れるように工夫しましょう。
3. 全道共育委員会が各支部の情報を共有できる場としての役割を果たします。
4. 「人を生かす経営」推進連携会議を通して、共同求人、厚生労働、経営指針、障害者雇用における同友会理念を学び、社員教育のあり方を学びます。

経営厚生労働委員会

同友会がめざす21世紀型中小企業の原点となる中同協「労使見解」を基本に、全道の中小企業が直面する“事業継続課題”・“厚生課題”・“労働課題”の学習及び問題解決への企画及び立案を目的とします。また、上記の目的を達成するために、他の専門委員会との連携強化を推進していきます。

“事業継続課題”……次世代へ事業を継続・発展させるための課題

“厚生課題”……経営者と従業員の健康で豊かな生活を送るための課題

“労働課題”……従業員の雇用および労働環境に関わる課題

〈活動計画〉

1. 事業承継問題に継続的に関わる

今年度も、委員会に専門家を招いて学習会を開催し、事業承継問題の最新情報や取り組みを学びます。また、全道各支部に情報発信し、会員との共有を図ります。

2. 「人を生かす経営」の視点から働く環境の見直しを図る
「人を生かす経営」の合同学習会を全道各委員会に呼び掛けて、共に学び合う機会をつくります。また、「10人未満の会社の就業規則作り」など活用し、就業規則の作成を全道的に広めます。

3. 厚生課題を積極的に取り組む

中同協や全道各支部での取り組みが進んでいない厚生課題の課題整理や進め方等を検討します。厚生課題の現状把握と解決のヒントとなるような学習会を開催して、各支部への情報提供を行います。

4. SDGsの学習を通じて、持続可能な企業づくりと地域づくりを進める

企業も地域も継続することが、豊かな社会や生活の土台となります。SDGsが目指す17の目標と169のターゲットについて、委員会にて学習会を開催し、各支部での学び合いを推進します。

政策委員会

①中小企業憲章の理念を広め、他団体とも連携し中小企業振興基本条例の制定の動きを加速します。

- ・中小企業の日(7月20日)ならびに中小企業魅力発信月間(7月)を活用し、中小企業憲章ならびに中小企業振興基本条例への理解を深める活動に取り組みます。
- ・他団体との連携を強め、中小企業振興基本条例制定の取り組みを推進します。
- ・制定した条例の活用状況の経験交流や調査を行い、条例運動の推進に活かします。

②中小企業を取り巻く時代・環境変化を踏まえた中小企

業政策のあり方を検証します。

- ・中小企業が被る新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた上で、中小企業に必要な支援施策を考え、会内外に積極的に提言していきます。
- ・同友会景況調査(DOR)のサンプル数を増やし、中小企業の実態と変化を捉え、積極的に問題提起します。
- ・金融や税制問題などの変化と中小企業経営への影響を検証・提起する学びの場を創出します。

③持続可能な地域をめざし、学びと交流を通じて実践につなげます。

-
- ・「人口減少問題」「SDGs（持続可能な開発目標）」「エネルギーシフト」などの学習と検討に取り組み、各支部での実践につなげます。
 - ・中小企業の視点で北海道経済活性化について議論し、

適切な情報提供等に努めます。

- ・新型コロナウイルス感染症に関する経営支援情報の提供等に努めます。

障害者問題委員会

1. 委員会で障害者問題と「人が生きる経営」について学び合います。
2. 委員会での学びを活かし、全道のすべての支部で障害者に関わる問題について学び合い、学習会等の情報共有、お互いの交流が進む組織づくりを進め、活動の具体化を支援します。
3. 障がい者の就労に関する自治体の制度、中同協や全国の活動事例の情報収集をすすめ、より充実した活動

づくりに取り組みます。

4. 他の委員会との交流も進め、障害のある方の就労への啓蒙と他委員会の学びの取り込みを進めます。

※委員会の目的

- ・「人が生きる経営」と障害者雇用をさらに推し進めよう。
- ・そのための認識を深め、全道の支部に広げましょう。